

平成 27 年（2015 年）
広島市産業連関表

令和 4 年（2022 年）8 月

広島市

利用上の注意

- 1 平成 27 年広島市産業連関表は、総務省、内閣府、金融庁、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省及び環境省の 10 府省庁の共同作業として作成され、令和元年 6 月に公表された「平成 27 年（2015 年）産業連関表」に準拠して作成したものです。
- 2 本報告書の数値は、単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。また、本報告書で用いている符号の用法は、次のとおりです。

「0.0」・・・ 単位未満 「△」・・・ 負数

- 3 広島市ウェブサイト「統計情報」にて、統計表、雇用表及び経済波及効果分析ツールを掲載していますので、併せてご利用ください。

「統計情報」 <https://www.city.hiroshima.lg.jp/site/toukei/>

目 次

利用上の注意

第1章 産業連関表の概要	1
1 産業連関表とは	1
2 産業連関表の構造.....	1
3 産業連関表の見方.....	2
第2章 産業連関表からみた広島市の経済構造	3
1 広島市経済の循環.....	3
2 生産構造	5
3 投入構造	6
4 需要構造	7
5 市際収支	8
第3章 広島市経済の機能分析	9
1 生産波及の大きさ	9
2 影響力係数と感応度係数.....	11
3 最終需要と生産誘発	13
4 最終需要と粗付加価値誘発	14
5 最終需要と移輸入誘発.....	15
第4章 広島市の就業構造	16
1 雇用表とは.....	16
2 従業者数と就業構造	16
3 1人当たり指標	18
4 就業係数と雇用係数	19
第5章 平成27年広島市産業連関表の基本フレームと作成方法	20
1 平成27年広島市産業連関表作成の基本方針.....	20
2 推計方法の概要	21
3 用語解説	22

第1章 産業連関表の概要

1 産業連関表とは

産業連関表は、作成対象年次における一定地域の経済構造を総体的に明らかにするとともに、経済波及効果分析や各種経済指標の基準改定を行うための基礎資料を提供することを目的に作成しており、一定期間（通常1年間）において、財・サービスが各産業部門間でのように生産され、販売されたかについて、行列（マトリックス）の形で一覧表に取りまとめたものである。

ある1つの産業部門は、他の産業部門から原材料や燃料等を購入し、これを加工して別の財・サービスを生産し、さらにそれを別の産業部門に対して販売する。購入した産業部門は、それらを原材料等として、また別の財・サービスを生産する。このような財・サービスの「購入→生産→販売」という連鎖的なつながりを表したのが産業連関表である。

産業連関表の仕組みを利用して、ある産業に新たな需要が発生した場合にどのような形で生産が波及していくのかを計算することができる。

2 産業連関表の構造

市内経済を構成する各産業部門は、相互に網の目のように結び付き合いながら、生産活動を行い、最終需要部門に対して必要な財・サービスの供給を行っている。

ある1つの産業部門は、他の産業部門から原材料や燃料等を購入（投入）し、これを加工（労働・資本等を投入）して別の財・サービスを生産する。そして、その財・サービスをさらに別の産業部門における生産の原材料等として、あるいは家計部門等に最終需要として販売（産出）する。このような「購入→生産→販売」という関係が連鎖的につながり、最終的には、各産業部門から家計、政府、移輸出等の最終需要部門に対して必要な財・サービス（市内ではそれ以上加工されない）が供給されて、取引は終了する。

産業連関表（取引基本表）は、このようにして、財・サービスが最終需要部門に至るまでに、各産業部門間でどのような投入・産出という取引過程を経て、生産・販売されたものであるのかを、1年間（暦年）にわたって記録し、その結果を行列（マトリックス）の形で一覧表に取りまとめたものである。

産業連関表（取引基本表）を縦方向にみると、財・サービスの生産に当たって投入された原材料及び粗付加価値の構成が示されており、横方向にみると、生産された財・サービスの販売（産出）先の構成が示されている。そのため産業連関表は、別名「投入産出表」（Input-Output Table、略してI-O表）とも言われている。

産業連関表は、大きく分けて、中間需要部門及び中間投入部門からなる「内生部門」と、最終需要部門及び粗付加価値部門からなる「外生部門」の2つの部門から構成されている。

ア 内生部門

産業が商品を生産するためには、部品等の原材料や燃料、サービスを購入する必要がある。内生部門は、原材料や燃料等の産業間取引を表している。つまり、中間需要及び中間投入の部分である。

イ 外生部門

各産業は原材料等を購入し、生産活動を行う。粗付加価値部門は、その生産活動により新たに生み出された付加価値を表している。また、各産業で生産された完成品（中間需要となるものを除く財・サービス）は、家計や政府、企業等で消費・投資される。最終需要部門は、各経済主体が行った消費、投資及び市外地域との取引を表している。

図1 産業連関表の構造

		内生部門					外生部門					(控除) 移輸入	市内 生産額	
需要部門 (買い手)		中間需要					最終需要							
供給部門 (売り手)		農林漁業	鉱業	製造業	...	内生部門計	消費支出	市内総固定 資本形成	在庫純増	移輸出	最終需要計			
内生部門	中間投入	農林漁業				原材料 及び 粗付 加 価 値 の 費 用 構 成 (投 入)								
		鉱業												
		製造業												
		⋮												
	内生部門計							生産物の販路構成 (産出)						
外生部門	粗付加価値	家計外消費支出												
		雇用者所得												
		営業余剰												
		資本減耗引当												
		間接税(除関税等)												
		(控除)経常補助金												
	粗付加価値部門計													
市内生産額														

3 産業連関表の見方

産業連関表は、2つの側面から読むことができる。

ア 縦方向(列) 産業連関表を縦方向の「列」に沿ってみると、ある産業(列部門)が財・サービスを生産するのに必要な原材料等を、どの産業(各行部門)からどれだけ買ったか(中間投入)と生産活動をするうえでの賃金(雇用者所得)や利潤(営業余剰)等の粗付加価値が分かる。つまり、その産業が財・サービスを生産するのに要した費用の構成が分かる。

イ 横方向(行) 産業連関表を横方向の「行」に沿ってみると、ある産業(行部門)が財・サービスをどの産業(各列部門)にどれだけ売ったか(中間需要)と市内の消費や投資、市外(外国も含む)の需要に対してどれだけ生産物を売ったか(移輸出)、逆に市外(外国も含む)からどれだけ買ったか(移輸入)が分かる。つまり、その産業の販路構成を知ることができる。

第2章 産業連関表からみた広島市の経済構造

1 広島市経済の循環

平成27年表から広島市の経済を図式化したものが図2である。

まず供給側からみると、市内に供給される財・サービスの総供給額は14兆1,579億円となっており、そのうち市内で生産される財・サービス（市内生産額）は10兆2,209億円（総供給額の72.2%）であり、残り3兆9,371億円（総供給額の27.8%）は輸入または移入として市外から供給される。さらに市内生産額は、生産を行うために必要な原材料、燃料等の購入費用である中間投入と生産活動により新たに生み出された雇用者所得、営業余剰等の粗付加価値で構成され、中間投入は4兆6,875億円（市内生産額の45.9%）、粗付加価値は5兆5,334億円（市内生産額の54.1%）となっている。

次に需要側からみると、総需要額である14兆1,579億円のうち、財・サービス等の生産活動の中で使用される中間需要が4兆6,875億円（総需要額の33.1%）であり、最終的に家計や企業等の消費や投資として使用される最終需要が9兆4,704億円（総需要額の66.9%）となっている。さらに最終需要の内訳をみると、5兆1,410億円（最終需要の54.3%）が市内最終需要として市内で消費や投資に回り、残る4兆3,294億円（最終需要の45.7%）が市外への輸出及び移出となっている。

表1 平成27年広島市産業連関表（3部門分類表）

（単位：億円）

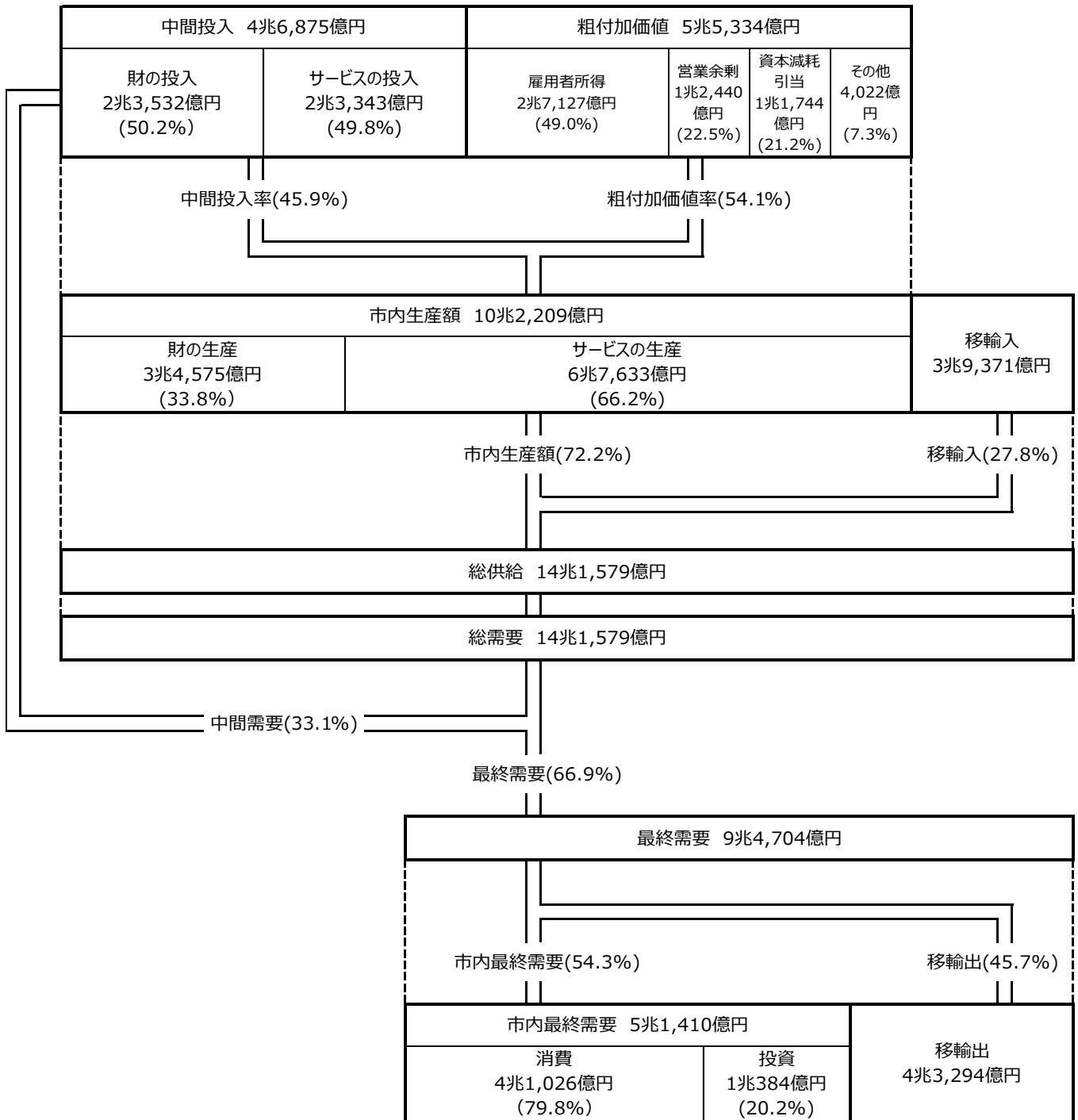
供給部門		需要部門	中間需要				最終需要			(控除) 移輸入	市内 生産額
			第1次 産業	第2次 産業	第3次 産業	計	市内最終 需要	移輸出	計		
中間 投入	第1次産業	15	278	147	439	418	57	475	△ 740	174	
	第2次産業	35	18,853	5,125	24,012	13,318	26,361	39,679	△ 29,290	34,401	
	第3次産業	32	4,320	18,071	22,423	37,675	16,876	54,551	△ 9,341	67,633	
	計	82	23,450	23,343	46,875	51,410	43,294	94,704	△ 39,371	102,209	
粗 付 加 価 値	雇用者所得	36	4,861	22,230	27,127						
	営業余剰	32	3,117	9,292	12,440						
	資本減耗引当	19	2,477	9,248	11,744						
	その他	6	496	3,521	4,022						
	計	93	10,951	44,290	55,334						
市内生産額		174	34,401	67,633	102,209						

※ 第1次産業：農林漁業

第2次産業：鉱業、製造業、建設業

第3次産業：電力・ガス・水道、商業、金融・保険、不動産、運輸・郵便、情報通信、公務、サービス、分類不明

図2 平成27年広島市産業連関表の財・サービスの流れ



※ 「財」は第1次産業及び第2次産業とし、「サービス」は第3次産業とした。
 「消費」は家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出の合計とした。
 「投資」は市内総固定資本形成、在庫純増の合計とした。

2 生産構造

平成 27 年の市内生産額は、10 兆 2,209 億円で、県内生産額 (24 兆 9,182 億円) の 41.0% を占めており、また、国内生産額 (1,017 兆 8,184 億円) の 1.0% を占めている。

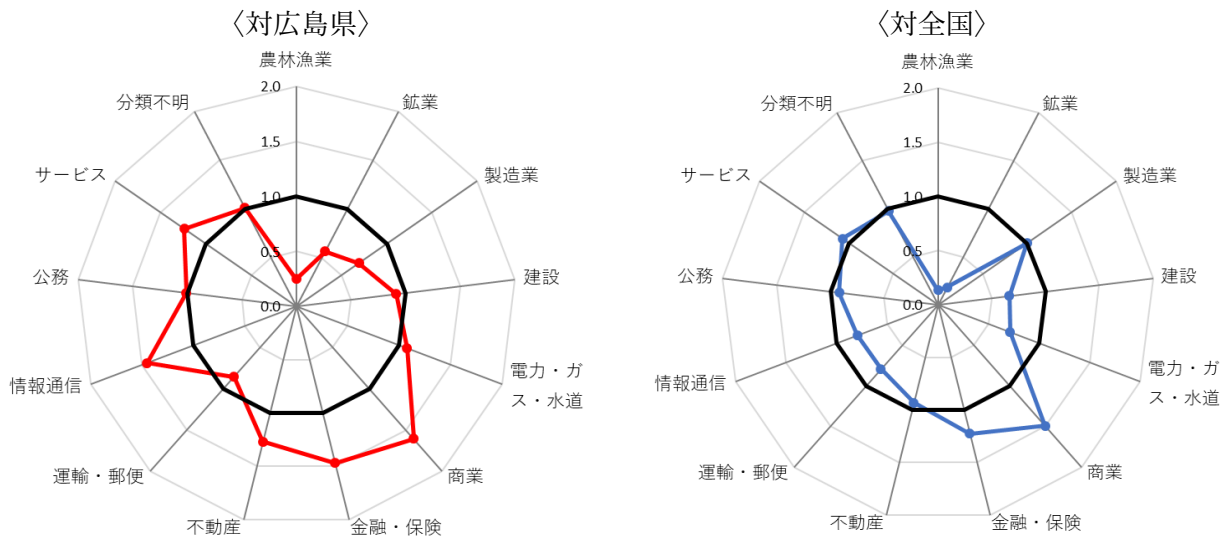
市内生産額を産業部門別にみると、最も大きい割合を占めているのは「製造業」で 3 兆 340 億円 (市内生産額の 29.7%)、次いで「サービス」で 2 兆 6,846 億円 (同 26.3%)、「商業」で 1 兆 4,296 億円 (同 14.0%)、「不動産」で 7,545 億円 (同 7.4%) となっている。

表 2 広島市、広島県及び全国の生産額 (13 部門分類)

部門名	金額 (億円)				構成比 (%)			
	広島市		広島県	全国	広島市		広島県	全国
	23年				23年			
01 農林漁業	142	174	1,715	128,876	0.1	0.2	0.7	1.3
02 鉱業	18	16	67	8,479	0.0	0.0	0.0	0.1
03 製造業	23,983	30,340	106,529	3,028,092	24.6	29.7	42.8	29.8
04 建設	4,927	4,046	10,800	608,366	5.1	4.0	4.3	6.0
05 電力・ガス・水道	2,076	2,092	4,728	291,793	2.1	2.0	1.9	2.9
06 商業	15,401	14,296	21,656	954,789	15.8	14.0	8.7	9.4
07 金融・保険	4,502	4,361	7,245	354,482	4.6	4.3	2.9	3.5
08 不動産	7,325	7,545	14,500	807,189	7.5	7.4	5.8	7.9
09 運輸・郵便	4,457	4,383	12,493	550,094	4.6	4.3	5.0	5.4
10 情報通信	5,833	3,984	6,682	499,745	6.0	3.9	2.7	4.9
11 公務	3,695	3,667	8,874	397,390	3.8	3.6	3.6	3.9
12 サービス	24,489	26,846	52,781	2,501,958	25.1	26.3	21.2	24.6
13 分類不明	546	460	1,112	46,930	0.6	0.5	0.4	0.5
合計	97,393	102,209	249,182	10,178,184	100.0	100.0	100.0	100.0

市内生産額の広島県に対する特化係数をみると、「商業」(1.61) や「金融・保険」(1.47)、「情報通信」(1.45) で高くなっている。また、全国に対する特化係数をみると、「商業」(1.49) や「金融・保険」(1.23) で高くなっている。

図 3 市内生産額の特化係数 (13 部門分類)



3 投入構造

産業連関表を縦方向にみることで、各産業が生産に要した費用構成（投入構造）がわかる。

この費用構成は、生産に必要な原材料、燃料等の購入費用である中間投入と、生産活動により新たに生み出された粗付加価値で構成されている。

平成 27 年の市内生産額（10 兆 2,209 億円）の投入構造をみると、生産額に占める中間投入額の割合（中間投入率）が 45.9%、生産額に占める粗付加価値額の割合（粗付加価値率）が 54.1%となっている。

また、投入構造を産業部門別にみると、中間投入率は、「製造業」（70.2%）や「電力・ガス・水道」（60.3%）などが高くなっており、粗付加価値率は、「不動産」（81.9%）や「公務」（72.0%）などが高くなっている。

表 3 広島市の投入構造（13 部門分類）

部門名	市内生産額（億円）			構成比（%）	
		中間投入	粗付加価値	中間投入	粗付加価値
01 農林漁業	174	82	93	47.1	53.4
02 鉱業	16	9	7	56.3	43.8
03 製造業	30,340	21,295	9,045	70.2	29.8
04 建設	4,046	2,146	1,899	53.0	46.9
05 電力・ガス・水道	2,092	1,262	830	60.3	39.7
06 商業	14,296	4,204	10,092	29.4	70.6
07 金融・保険	4,361	1,431	2,930	32.8	67.2
08 不動産	7,545	1,364	6,181	18.1	81.9
09 運輸・郵便	4,383	2,075	2,308	47.3	52.7
10 情報通信	3,984	1,919	2,065	48.2	51.8
11 公務	3,667	1,025	2,642	28.0	72.0
12 サービス	26,846	9,793	17,053	36.5	63.5
13 分類不明	460	271	189	58.9	41.1
合計	102,209	46,875	55,334	45.9	54.1

平成 27 年の粗付加価値額は 5 兆 5,334 億円となっており、その内訳をみると、「雇用者所得」が 2 兆 7,127 億円（粗付加価値額の 49.0%）で全体の約半分を占めており、次いで、「営業余剰」が 1 兆 2,440 億円（同 22.5%）、「資本減耗引当」が 1 兆 1,744 億円（同 21.2%）などとなっている。

表 4 広島市、広島県及び全国の粗付加価値額

	金額（億円）			構成比（%）		
	市	県	全国	市	県	全国
粗付加価値	55,334	131,864	5,482,387	100.0	100.0	100.0
家計外消費支出	1,584	3,512	150,555	2.9	2.7	2.7
雇用者所得	27,127	57,689	2,657,992	49.0	43.7	48.5
営業余剰	12,440	36,813	1,039,053	22.5	27.9	19.0
資本減耗引当	11,744	27,977	1,310,711	21.2	21.2	23.9
間接税	2,675	6,540	356,680	4.8	5.0	6.5
（控除）経常補助金	△ 237	△ 667	△ 32,604	△ 0.4	△ 0.5	△ 0.6

4 需要構造

産業連関表を横方向にみることで、各産業の生産した財・サービスの販売先構成（産出構造）がわかる。販売先構成は、各産業で原材料、燃料等として使用される中間需要と、家計や企業等で消費または投資されたり、市外へ供給されたりする最終需要で構成されており、中間需要と最終需要を合計した額が総需要となる。

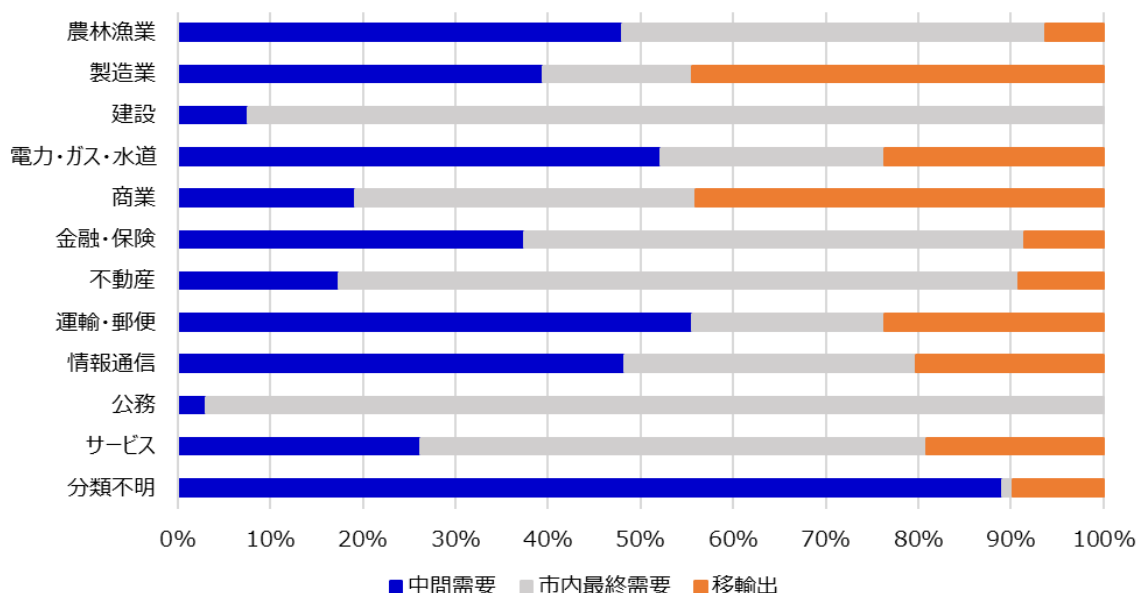
平成 27 年の総需要（14 兆 1,579 億円）の産出構造をみると、中間需要が 4 兆 6,875 億円、市内最終需要が 5 兆 1,410 億円、移輸出が 4 兆 3,294 億円となっている。

また、産出構造を産業部門別にみると、中間需要の割合（中間需要率）は「運輸・郵便」（55.5%）、「電力・ガス・水道」（52.2%）等が高く、これらの産業の生産した財・サービスの多くは各部門の原材料として使用されていることがわかる。市内最終需要の割合は「公務」（96.9%）、「建設」（92.4%）等が高く、これらの産業の生産した財・サービスの多くは最終財として、市内で消費または投資されている。また、移輸出の割合は「製造業」（44.4%）、「商業」（44.0%）等が高く、これらの産業の生産した財・サービスの多くは市外へ供給されている。

表 5 広島市、広島県及び全国の最終需要額

	金額（億円）			構成比（%）		
	市	県	全国	市	県	全国
最終需要	94,704	209,571	6,504,068	100.0	100.0	100.0
市内最終需要	51,410	119,165	5,636,374	54.3	56.9	86.7
家計外消費支出	1,584	3,512	150,555	1.7	1.7	2.3
民間消費支出	29,446	63,730	3,056,164	31.1	30.4	47.0
一般政府消費支出	9,995	24,949	1,055,293	10.6	11.9	16.2
総固定資本形成	10,230	27,103	1,369,329	10.8	12.9	21.1
在庫純増	155	△ 129	5,033	0.2	△ 0.1	0.1
移輸出	43,294	90,406	867,694	45.7	43.1	13.3

図 4 広島市の産出構造（13 部門分類）



※ 「鉱業」部門は、市内最終需要がマイナスとなっているため、割合算出の対象外とした。

5 市際収支

平成 27 年の移輸出額は 4 兆 3,294 億円で、生産額に占める割合（移輸出率）は 42.4% となっている。また、移輸入額は 3 兆 9,371 億円で、市内需要額（総需要額から移輸出額を差し引いた額）に占める割合（移輸入率）は 40.1% となっており、市際収支（移輸出額と移輸入額の差）は 3,923 億円のプラスとなっている。

移輸出率を産業部門別にみると、「製造業」（86.9%）、「鉱業」（62.5%）などが高くなっている。また、移輸入率においても、「鉱業」（98.2%）、「製造業」（87.9%）と同様に高いが、第 3 次産業ではすべての部門で 50.0% を下回っている。

図 5 広島市の移輸出率（13 部門分類）

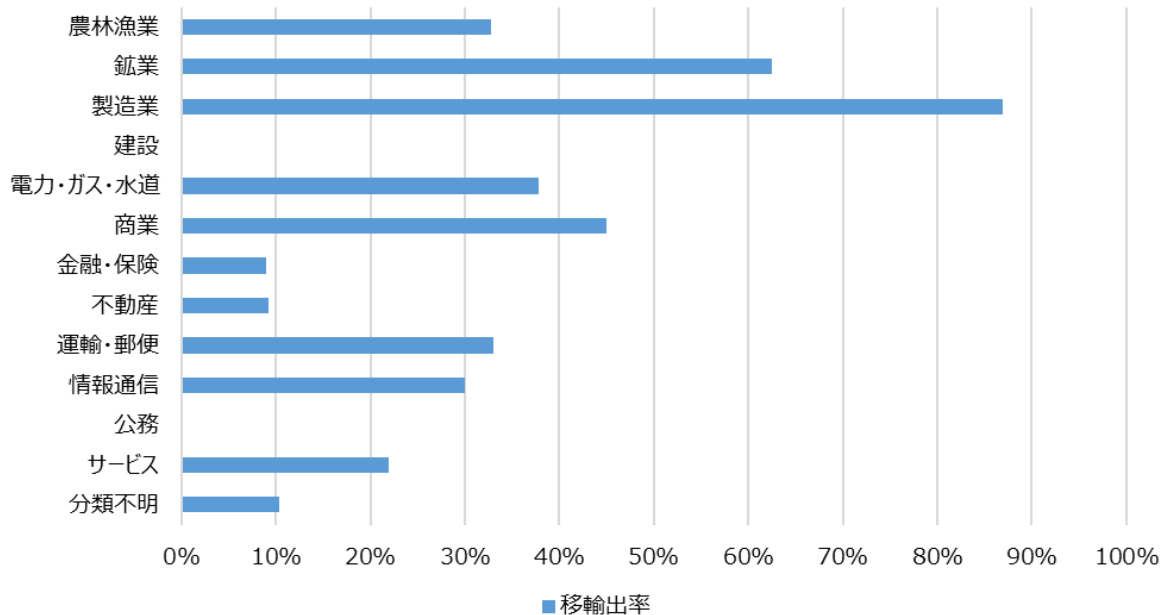
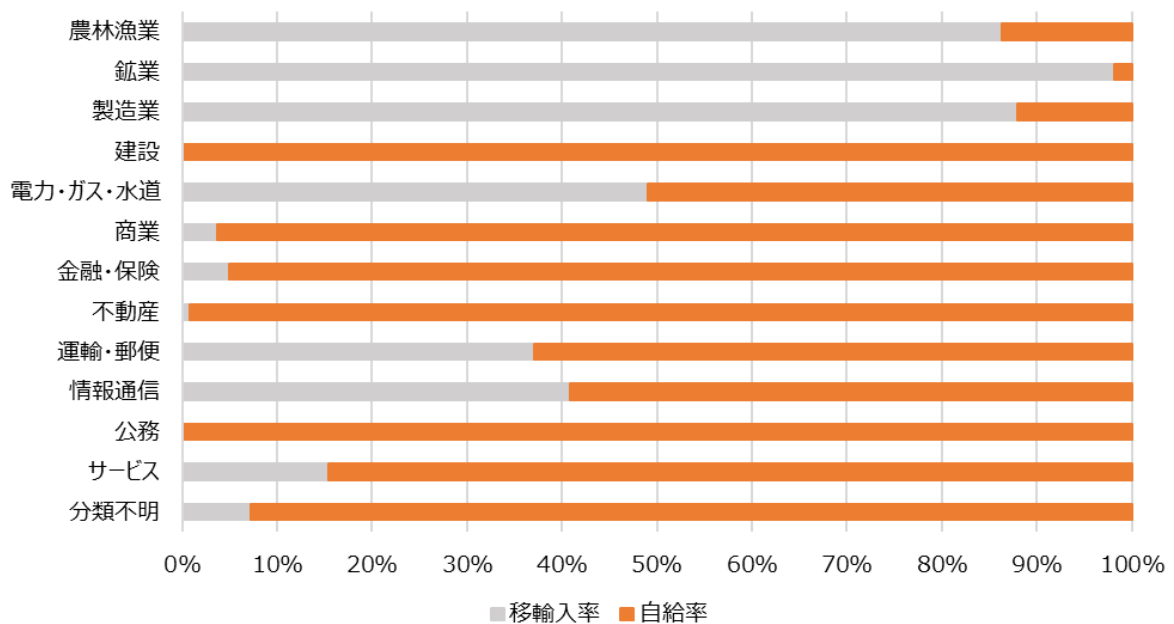


図 6 広島市の移輸入率及び自給率（13 部門分類）



第3章 広島市経済の機能分析

取引基本表を加工して得られる逆行列係数表や、これを基本として得られる各種係数によって、最終需要が生産を誘発する効果等进行分析することができる。この分析は機能分析と呼ばれ、産業連関表を機能面から捉えて、事業の効果等を測定・分析するものである。

1 生産波及の大きさ

逆行列係数とは、ある産業に最終需要が1単位生じた場合に、各部門の生産がどれだけ発生するかという生産波及の大きさを表す係数である。逆行列係数表の列を縦方向にみると、ある部門に1単位の最終需要があった場合の各部門への生産波及効果が示されており、その合計（列和）によって市内における生産波及効果の大きさを把握することができる。

平成27年広島市産業連関表では、閉鎖経済型（移輸入を考慮せず、最終需要に対する波及効果の範囲を市域に限定しないモデル）と開放経済型（移輸入を考慮することで、波及効果を市域に限定し、移輸入の割合に応じて波及効果が市域外に流出するモデル）の逆行列係数表を作成している。この2種類の逆行列係数を比較することで、生じる生産波及効果のうち市内にとどまる割合（市内歩留率）と市外に流出する割合（市外流出率）をみることができる。

生産波及の大きさを統合大分類別にみると、閉鎖経済型では全産業平均で2.102倍となっており、非鉄金属（3.556倍）、自動車（3.284倍）、石油・石炭製品（2.676倍）等、中間投入率の大きい製造業部門で数値が大きくなっている。

次に、移輸入を考慮した開放経済型では全産業平均で1.286倍となっており、鉱業（1.468倍）、電力・ガス・熱供給（1.454倍）、水道（1.449倍）等の数値が大きくなっている。

また、開放経済型の列和を閉鎖経済型の列和で除した市内歩留率をみると、全産業平均で64.0%となっており、不動産（93.9%）、金融・保険（84.3%）、商業（83.8%）等、第3次産業で高くなっている。

一方で、市外流出率は全産業平均で36.0%となっており、非鉄金属（64.8%）、自動車（64.7%）、電子部品（53.5%）等、製造業で高くなっている。これは原材料、燃料等の中間投入の多くを市外からの移輸入で賄っているためである。

表6 生産波及の大きさと市内歩留率と市外流出率（統合大分類）

部門名	逆行列係数の列和 (生産波及の大きさ)		市内 歩留率 (%)	市外 流出率 (%)
	閉鎖型	開放型		
01 農林漁業	1.920	1.249	65.0	35.0
02 鉱業	2.064	1.468	71.2	28.8
03 飲食料品	2.388	1.330	55.7	44.3
04 繊維製品	2.212	1.204	54.4	45.6
05 パルプ・紙・木製品	2.054	1.220	59.4	40.6
06 化学製品	2.039	1.255	61.6	38.4
07 石油・石炭製品	2.676	1.373	51.3	48.7
08 プラスチック・ゴム製品	2.031	1.180	58.1	41.9
09 窯業・土石製品	2.008	1.279	63.7	36.3
10 鉄鋼	2.122	1.166	54.9	45.1
11 非鉄金属	3.556	1.252	35.2	64.8
12 金属製品	2.111	1.172	55.5	44.5
13 はん用機械	2.240	1.203	53.7	46.3
14 生産用機械	1.993	1.193	59.9	40.1
15 業務用機械	2.327	1.202	51.7	48.3
16 電子部品	2.551	1.187	46.5	53.5
17 電気機械	2.574	1.212	47.1	52.9
18 情報通信機器	2.370	1.139	48.1	51.9
19 自動車	3.284	1.158	35.3	64.7
20 その他の輸送機械・同修理	2.335	1.193	51.1	48.9
21 その他の製造工業製品	2.103	1.347	64.1	35.9
22 建設	2.038	1.297	63.6	36.4
23 電力・ガス・熱供給	2.200	1.454	66.1	33.9
24 水道	1.932	1.449	75.0	25.0
25 廃棄物処理	1.669	1.306	78.3	21.7
26 商業	1.526	1.278	83.8	16.2
27 金融・保険	1.576	1.329	84.3	15.7
28 不動産	1.291	1.212	93.9	6.1
29 運輸・郵便	1.898	1.411	74.3	25.7
30 情報通信	1.866	1.443	77.4	22.6
31 公務	1.518	1.247	82.1	17.9
32 教育・研究	1.491	1.235	82.8	17.2
33 医療・福祉	1.739	1.261	72.5	27.5
34 他に分類されない会員制団体	1.702	1.312	77.1	22.9
35 対事業所サービス	1.660	1.287	77.5	22.5
36 対個人サービス	1.865	1.308	70.2	29.8
37 事務用品	2.952	1.472	49.9	50.1
38 分類不明	2.005	1.591	79.3	20.7
平均	2.102	1.286	64.0	36.0

2 影響力係数と感応度係数

影響力係数とは、逆行列係数表の産業部門別の列和を列和全体の平均値で除したものであり、ある産業部門に需要が発生したときに産業全体に与える影響の大きさを示すものである。

感応度係数とは、逆行列係数表の行和を行和全体の平均値で除したものであり、産業全体に均等に需要が発生したときに、ある産業が受ける影響の大きさを示すものである。

これらを組み合わせることにより、各産業部門がどのような特性を持っているかを模式的に把握することができる。

ア 影響力係数 > 1 、感応度係数 > 1

ここに位置する部門は、市内の他部門へ大きな影響を与えるとともに、市内の他部門からの影響も受けやすい部門である。広島市では、対事業所サービス、運輸・郵便、情報通信、金融・保険、電力・ガス・熱供給が含まれている。

イ 影響力係数 < 1 、感応度係数 > 1

ここに位置する部門は、市内の他部門へ与える影響は小さいが、市内の他部門からの影響は受けやすい部門である。広島市では、商業、不動産、公務が含まれている。

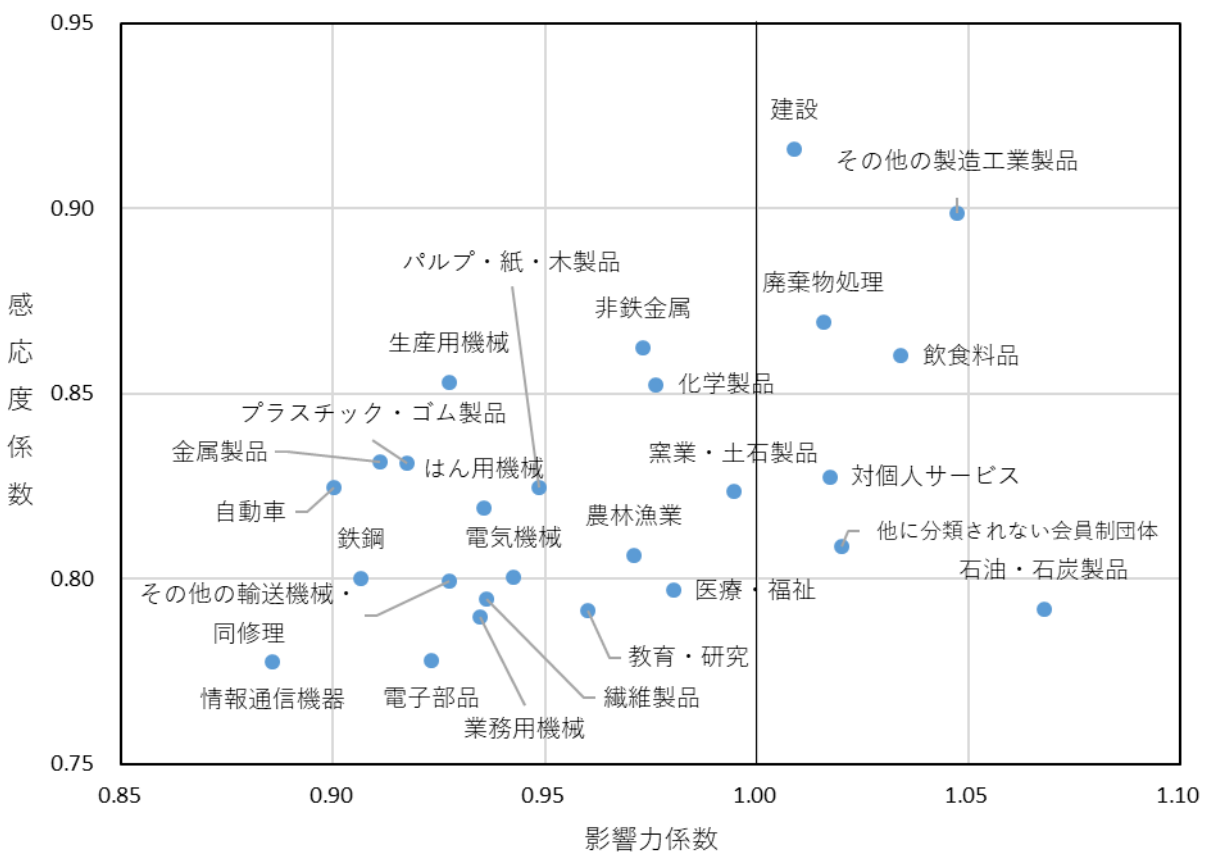
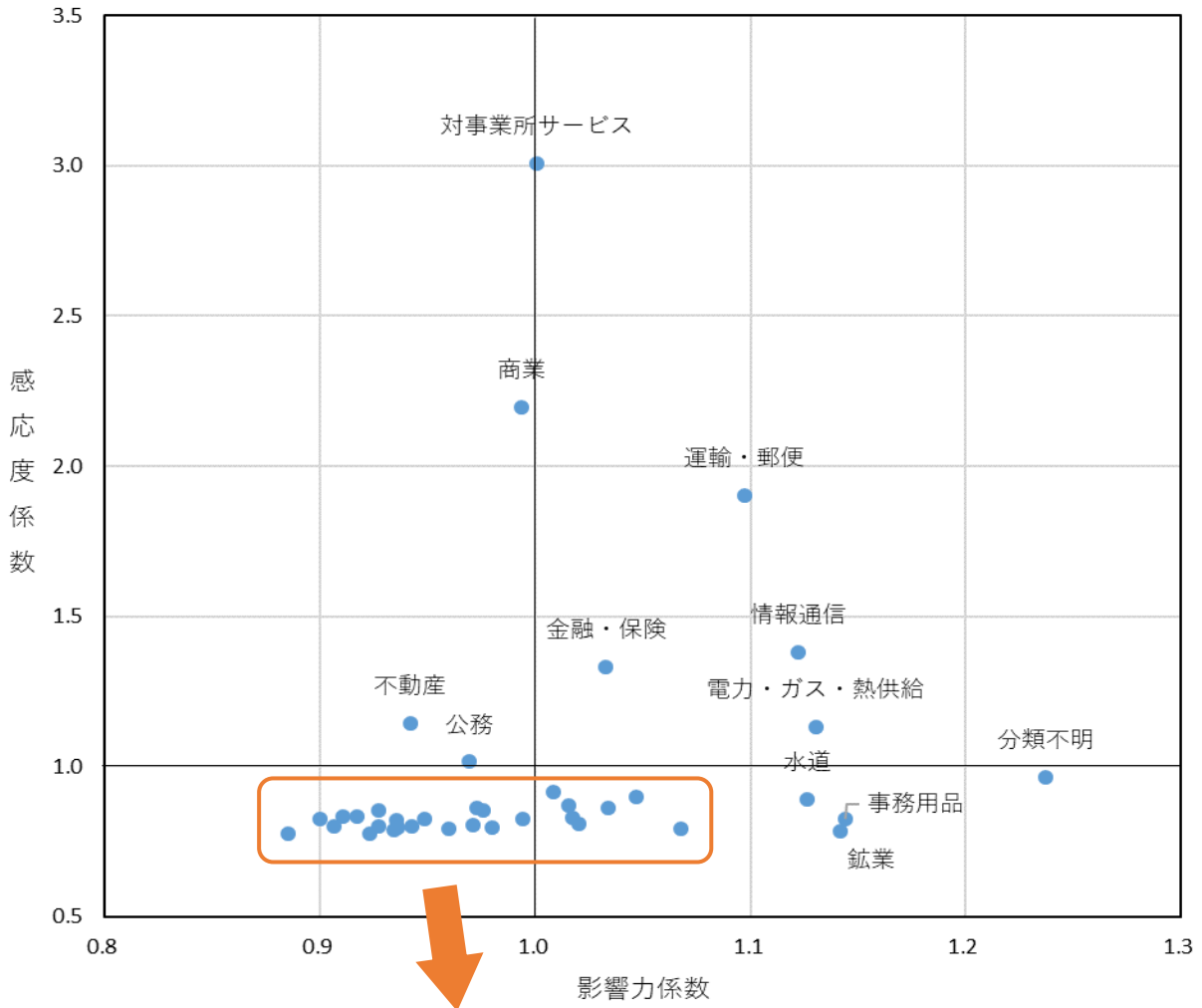
ウ 影響力係数 < 1 、感応度係数 < 1

ここに位置する部門は、市内の他部門へ与える影響も、市内の他部門から受ける影響も小さい部門である。広島市では、農林漁業、医療・福祉、教育・研究等が含まれている。

エ 影響力係数 > 1 、感応度係数 < 1

ここに位置する部門は、市内の他部門へ大きな影響を与えるが、市内の他部門から受ける影響は小さい部門である。広島市では、鉱業、建設、水道、対個人サービス等が含まれている。

図7 広島市の影響力係数と感応度係数（開放経済型、統合大分類）



3 最終需要と生産誘発

各産業部門は、中間需要及び最終需要を満たすために生産を行うが、中間需要として行われる取引も究極的には最終需要を満たすために行われているものであるため、各行部門の生産額はすべて最終需要によって誘発されたものと考えることができる。

最終需要を賄うために直接・間接に必要となる市内生産額を「生産誘発額」といい、各産業部門における生産誘発額の最終需要項目別構成比を「生産誘発依存度」という。

平成 27 年の市内生産額 10 兆 2,209 億円は、最終需要 9 兆 4,704 億円を賄うために、直接・間接に必要となった生産額の合計である。

市内生産額がどの最終需要項目によって誘発されたか、その割合（生産誘発依存度）を最終需要項目別にみると、移輸出（52.6%）、民間消費支出（26.2%）、一般政府消費支出（11.1%）、市内総固定資本形成（民間）（6.2%）などが高くなっている。

また、1 単位の最終需要によってどの程度の市内生産が誘発されたか（生産誘発係数）を最終需要項目別にみると、移輸出（1.243 倍）、一般政府消費支出（1.133 倍）、市内総固定資本形成（公的）（1.100 倍）、家計外消費支出（0.978 倍）などの数値が大きくなっている。

表 7 最終需要と生産誘発

	最終需要額 (億円)	生産誘発額 (億円)	生産誘発 依存度 (%)	生産誘発 係数 (倍)
最終需要計	94,704	102,209	100.0	1.079
消費	41,025	39,676	38.8	0.967
家計外消費支出	1,584	1,549	1.5	0.978
民間消費支出	29,446	26,803	26.2	0.910
一般政府消費支出	9,995	11,324	11.1	1.133
投資	10,385	8,739	8.6	0.842
市内総固定資本形成（公的）	2,140	2,353	2.3	1.100
市内総固定資本形成（民間）	8,090	6,346	6.2	0.784
在庫純増	155	40	0.0	0.258
移輸出	43,294	53,794	52.6	1.243

4 最終需要と粗付加価値誘発

各列部門の生産額は中間投入額と粗付加価値額とで構成されているが、市内生産額は、究極的には最終需要によって誘発されるものである。したがって、市内生産額の一部である粗付加価値額も、最終需要によって誘発されると考えることができる。

この最終需要と粗付加価値の関係に着目し、ある最終需要項目が、粗付加価値をどのくらい誘発したのかを表したものを「粗付加価値誘発額」といい、各産業部門における粗付加価値誘発額の最終需要項目別構成比を「粗付加価値誘発依存度」という。

平成 27 年の市内生産に伴い生じた粗付加価値額 5 兆 5,334 億円がどの最終需要項目によって誘発されたかその割合（粗付加価値誘発依存度）を最終需要項目別にみると、移輸出（44.2%）、民間消費支出（32.2%）、一般政府消費支出（13.4%）、市内総固定資本形成（民間）（6.2%）などが高くなっている。

また、1 単位の最終需要によってどの程度の粗付加価値が誘発されたか（粗付加価値誘発係数）を最終需要項目別にみると、一般政府消費支出（0.740 倍）、家計外消費支出（0.613 倍）、民間消費支出（0.604 倍）などの数値が大きくなっている。

表 8 最終需要と粗付加価値誘発

	最終需要額 (億円)	粗付加価値 誘発額 (億円)	粗付加価値 誘発依存度 (%)	粗付加価値 誘発係数 (倍)
最終需要計	94,704	55,334	100.0	0.584
消費	41,025	26,160	47.3	0.638
家計外消費支出	1,584	971	1.8	0.613
民間消費支出	29,446	17,793	32.2	0.604
一般政府消費支出	9,995	7,396	13.4	0.740
投資	10,385	4,689	8.5	0.452
市内総固定資本形成（公的）	2,140	1,212	2.2	0.566
市内総固定資本形成（民間）	8,090	3,457	6.2	0.427
在庫純増	155	20	0.0	0.129
移輸出	43,294	24,484	44.2	0.566

5 最終需要と移輸入誘発

ある最終需要が生じたとき、通常そのすべてが市内生産によって賄われるものではなく、一部は移輸入によって賄われる。

このように最終需要と移輸入の関係に着目し、ある最終需要項目が、各産業の移輸入額をどのくらい誘発したのかを表したものを「移輸入誘発額」といい、各産業部門における移輸入誘発額の最終需要項目別構成比を「移輸入誘発依存度」という。

平成 27 年の移輸入額 3 兆 9,371 億円がどの最終需要によって誘発されたかその割合（移輸入誘発依存度）を最終需要項目別にみると、移輸出（47.8%）、民間消費支出（29.6%）、市内総固定資本形成（民間）（11.8%）、一般政府消費支出（6.6%）などが高くなっている。

また、1 単位の最終需要によってどの程度の移輸入が誘発されたか（移輸入誘発係数）を最終需要項目別にみると、在庫純増（0.865 倍）、市内総固定資本形成（民間）（0.573 倍）、移輸出（0.434 倍）、市内総固定資本形成（公的）（0.434 倍）、民間消費支出（0.396）などの数値が大きくなっている。

表 9 最終需要と移輸入誘発

	最終需要額 (億円)	移輸入 誘発額 (億円)	移輸入 誘発依存度 (%)	移輸入 誘発係数 (倍)
最終需要計	94,704	39,371	100.0	0.416
消費	41,025	14,865	37.8	0.362
家計外消費支出	1,584	613	1.6	0.387
民間消費支出	29,446	11,653	29.6	0.396
一般政府消費支出	9,995	2,599	6.6	0.260
投資	10,385	5,695	14.5	0.548
市内総固定資本形成（公的）	2,140	928	2.4	0.434
市内総固定資本形成（民間）	8,090	4,633	11.8	0.573
在庫純増	155	134	0.3	0.865
移輸出	43,294	18,811	47.8	0.434

第4章 広島市の就業構造

1 雇用表とは

雇用表とは、産業連関表の対象となった1年間（平成27年）に、各産業部門が生産活動のために投入した労働の量（従業者数）を、従業上の地位別に分けて表したものである。

雇用表の部門分類は、取引基本表と同様に、アクティビティ・ベース（生産活動単位）となっており、取引基本表等と併せて使用することで、広島市の就業構造を知ることができるだけでなく、各産業部門の最終需要の変化がもたらす雇用への波及効果分析を行うことができる。

2 従業者数と就業構造

広島市の従業者総数は62万477人となっている。従業上の地位別にみると、「常用雇用者」が52万6,299人（総数の84.8%）と最も多く、そのうち「正社員・正職員」が32万8,998人（総数の53.0%）となっている。次いで、「有給役員」が3万4,267人（同5.5%）、「個人業主」が2万8,904人（同4.7%）、「臨時雇用者」が2万1,685人（同3.5%）、「家族従業者」が9,322人（同1.5%）となっている。

広島県や全国と比較すると、「常用雇用者」や「臨時雇用者」の割合が高く、代わりに「個人業主」や「家族従業者」の割合が低くなっている。

表10 広島市、広島県及び全国の従業上の地位別従業者数

	人数（人）			構成比（%）		
	市	県	全国	市	県	全国
従業者数	620,477	1,390,389	68,565,034	100.0	100.0	100.0
個人業主	28,904	80,051	6,019,505	4.7	5.8	8.8
家族従業者	9,322	34,955	3,173,885	1.5	2.5	4.6
有給役員	34,267	80,760	3,463,113	5.5	5.8	5.1
常用雇用者	526,299	1,158,860	53,637,096	84.8	83.3	78.2
正社員・正職員	328,998	751,516	33,972,745	53.0	54.1	49.5
正社員・正職員以外	197,301	407,344	19,664,351	31.8	29.3	28.7
臨時雇用者	21,685	35,763	2,271,435	3.5	2.6	3.3

また、産業部門別にみると、最も大きい割合を占めているのは「サービス」で27万2,102人（総数の43.9%）、次いで、「商業」が11万7,740人（同19.0%）、「製造業」が5万7,346人（同9.2%）などとなっている。

広島県や全国と比べると、「サービス」、「商業」、「情報通信」、「金融・保険」等で割合が高く、「農林漁業」、「製造業」等で割合が低くなっている。

表 11 広島市、広島県及び全国の従業者数（13部門分類）

部門名	人数（人）			構成比（%）		
	市	県	全国	市	県	全国
01 農林漁業	5,826	44,805	3,902,096	0.9	3.2	5.7
02 鉱業	75	712	38,002	0.0	0.1	0.1
03 製造業	57,346	220,540	9,940,202	9.2	15.9	14.5
04 建設	47,737	96,884	5,000,003	7.7	7.0	7.3
05 電力・ガス・水道	5,225	8,658	328,919	0.8	0.6	0.5
06 商業	117,740	238,754	10,936,087	19.0	17.2	15.9
07 金融・保険	17,427	29,117	1,814,342	2.8	2.1	2.6
08 不動産	13,640	21,286	960,969	2.2	1.5	1.4
09 運輸・郵便	38,682	88,000	3,569,214	6.2	6.3	5.2
10 情報通信	26,349	23,090	1,744,870	4.2	1.7	2.5
11 公務	18,203	46,322	2,028,588	2.9	3.3	3.0
12 サービス	272,102	571,969	28,290,926	43.9	41.1	41.3
13 分類不明	125	252	10,816	0.0	0.0	0.0
合計	620,477	1,390,389	68,565,034	100.0	100.0	100.0

3 1人当たり指標

広島市の従業者1人当たり生産額は1,647万円であり、産業部門別にみると、最も高いのは「不動産」(5,531万円)で、次いで「製造業」(5,291万円)、「電力・ガス・水道」(4,004万円)、「金融・保険」(2,502万円)などとなっている。

また、従業者1人当たり粗付加価値額は892万円であり、産業部門別にみると、最も高いのは「不動産」(4,532万円)で、次いで「金融・保険」(1,681万円)、「電力・ガス・水道」(1,589万円)、「製造業」(1,577万円)などとなっている。

さらに、雇用者(有給役員及び雇用者)1人当たり雇用者所得は466万円であり、産業部門別にみると、最も高いのは「金融・保険」(829万円)で、次いで「公務」(755万円)、「電力・ガス・水道」(664万円)、「製造業」(616万円)などとなっている。

表12 広島市の従業者1人当たり指標(13部門分類)

(単位:万円)

部門名	従業者1人当たり 生産額	従業者1人当たり 粗付加価値額	雇用者1人 当たり雇用者所得
01 農林漁業	299	159	339
02 鉱業	2,073	908	465
03 製造業	5,291	1,577	616
04 建設	847	398	346
05 電力・ガス・水道	4,004	1,589	664
06 商業	1,214	857	480
07 金融・保険	2,502	1,681	829
08 不動産	5,531	4,532	543
09 運輸・郵便	1,133	597	367
10 情報通信	1,512	784	303
11 公務	2,015	1,451	755
12 サービス	987	627	427
13 分類不明	36,805	15,154	466
平均	1,647	892	466

4 就業係数と雇用係数

就業係数は、従業者数を市内生産額で除した数値であり、1単位の生産を行うために必要な従業者数を表している。

広島市の就業係数は全産業平均で 0.061人/百万円となっており、産業部門別にみると、「農林漁業」(0.334人/百万円) が最も高く、次いで「建設」(0.118人/百万円)、「サービス」(0.101人/百万円) などとなっている。

同様に、雇用者(有給役員及び雇用者)数を市内生産額で除した数値を雇用係数といい、1単位の生産を行うために必要な雇用者数を表している。

広島市の雇用係数は全産業平均で 0.057人/百万円となっており、産業部門別にみると、「建設」(0.102人/百万円) が最も高く、次いで「サービス」(0.096人/百万円)、「運輸・郵便」(0.083人/百万円) などとなっている。

表 13 広島市の従業係数と雇用係数(13部門分類)

部門名	市内生産額 (億円)	従業者数 (人)	雇用者数 (人)	就業係数 (人/百万円)	雇用係数 (人/百万円)
01 農林漁業	174	5,826	1,075	0.334	0.062
02 鉱業	16	75	75	0.048	0.048
03 製造業	30,340	57,346	55,819	0.019	0.018
04 建設	4,046	47,737	41,122	0.118	0.102
05 電力・ガス・水道	2,092	5,225	5,225	0.025	0.025
06 商業	14,296	117,740	112,994	0.082	0.079
07 金融・保険	4,361	17,427	16,153	0.040	0.037
08 不動産	7,545	13,640	10,946	0.018	0.015
09 運輸・郵便	4,383	38,682	36,165	0.088	0.083
10 情報通信	3,984	26,349	26,193	0.066	0.066
11 公務	3,667	18,203	18,203	0.050	0.050
12 サービス	26,846	272,102	258,156	0.101	0.096
13 分類不明	460	125	125	0.003	0.003
産業計・平均	102,209	620,477	582,251	0.061	0.057

第5章 平成27年広島市産業連関表の基本フレームと作成方法

1 平成27年広島市産業連関表作成の基本方針

平成27年広島市産業連関表における部門設定・概念・定義等は、「平成27年（2015年）産業連関表作成基本要綱」（産業連関部局長会議編）及び「地域産業連関表作成基本マニュアル」（産業連関幹事会編）に基づいている。

(1) 対象期間

平成27年1月から12月までの1年間を対象とした。

(2) 対象範囲

広島市内で行われた財・サービスの生産活動及び取引を対象とした。

(3) 記録の時点

原則として、生産活動及び取引が実際に行われた時点で記録する「発生主義」とした。

(4) 価格評価の方法

記録する個々の取引の金額は「実際価格に基づく生産者価格」で評価し、消費税を含んだ流通段階での販売・購入価格をそのまま表示する方法である「グロス表」である。

(5) 部門分類

部門分類は原則としてアクティビティ・ベース（生産活動単位）であり、同一事業所であっても2つ以上の活動が行われている場合は、各々異なる部門に分類している。

基本分類は、行509部門×列391部門とし、統合分類として、統合小分類（187部門）、統合中分類（107部門）、統合大分類（38部門）、13部門分類を設定した。

なお、公表する産業連関表の部門数は次のとおりである。

統合中分類	行 107 部門	×	列 107 部門
統合大分類	行 38 部門	×	列 38 部門
13 部門分類	行 13 部門	×	列 13 部門

基本的には、全国産業連関表（総務省）の部門分類に準じているが、主な相違点は、統合大分類において、全国表の「輸送機械」の部門を、「自動車」及び「その他の輸送機械・同修理」に分割している。

(6) 移輸入の取扱

移輸入については「競争移輸入型」とした。

2 推計方法の概要

(1) 生産額の推計

各種センサス等の統計調査結果を用いた積み上げ計算や、国値や県値の按分により、部門別の市内生産額を推計した。なお、推計に当たっては、主に「地域産業連関表作成基本マニュアル」に準拠した。

(2) 中間投入額及び粗付加価値部門の推計

全国表の投入係数を基に中間投入額及び粗付加価値部門を推計した。粗付加価値部門については、経済センサス組替集計等を用いて、補正推計を実施した。

(3) 最終需要部門の推計

「地域産業連関表作成基本マニュアル」の推計方法を参考に、最終需要項目（列）別に部門（行）ごとの推計を行った。

(4) 計数調整

投入・産出の計数は、それぞれ異なる統計から推計されたものであり、当初は別々となっているため、これを全部門の計数について調整一致させ、一表にまとめた。

また、桁を百万の位までとし、全ての値で十万の位で四捨五入を行い、計と内訳が一致するように調整した。

(5) 雇用表の作成

「地域産業連関表作成基本マニュアル」の推計方法を参考に、「平成 28 年経済センサスー活動調査」（総務省・経済産業省）、「平成 27 年国勢調査」（総務省）等を活用して作成した。

3 用語解説

50音	用語	説明
ア	アクティビティ・ベース	部門分類の基準の1つで、生産活動単位と呼ばれ、同じ生産活動を統一して取り扱います。いわゆる商品分類に近い概念です。したがって、同一の事業所内で2つ以上の生産活動を行っている場合は、それぞれの生産活動単位に分類します。
イ	一般政府消費支出	中央政府と地方政府を示す一般政府によって供給されるサービスの生産額（行政を行うのに必要な経費）から、経済的に意味のない価格でのサービスの販売額を差し引いたもので、一般政府の自己消費額に等しいものをいいます。
	移輸出	市外の需要を賄うために市内で生産された財・サービスのことで、市内生産物の国外に対する出荷である輸出と、他市町村に対する出荷である移出を統合したものです。
	移輸出率	各部門の市内生産額に占める移輸出額の割合をいいます。
	移輸入	市内の需要を賄うために市外から供給された財・サービスのことで、国外生産物の市内への搬入である輸入と、他市町村生産物の市内への搬入である移入を統合したものです。なお、いずれも市内で消費された場合にのみ計上し、単なる通過取引は含みません。
	移輸入誘発依存度	移輸入誘発額の最終需要項目別構成比をいいます。各産業部門の移輸入額が、どの最終需要項目によってどれだけ誘発されたか、その割合を示しています。
	移輸入誘発額	最終需要によって生産が誘発されると、それに伴って移輸入を誘発することになり、その誘発された移輸入額を最終需要項目別にみたものをいいます。
	移輸入誘発係数	最終需要項目別移輸入誘発額を、それぞれ対応する項目の最終需要の合計額で除した比率をいいます。ある最終需要項目が1単位だけ増加した場合、各部門の移輸入額がどれだけ増加するかを示しています。

50音	用語	説明
	移輸入率	各部門の市内需要額（総需要額－移輸出額）に占める移輸入額の割合をいいます。
エ	営業余剰	企業会計上の営業利益に補助金を加算したものに該当するもので、個人業主や家族従業者の所得を含む企業の利潤のことをいいます。
	影響力係数	逆行列係数表の縦方向の和（列和）は、その列部門に1単位の最終需要があった場合の産業全体に対する生産波及の大きさを表します。この部門別の列和を、列和全体の平均値で除した比率を影響力係数といい、どの列部門に対する最終需要があったときに、産業全体に与える生産波及の影響が強いかという相対的な影響力を表す指標となります。
カ	外生部門	粗付加価値及び最終需要の部分のことで、粗付加価値部門はその生産活動により新たに生み出された付加価値を、最終需要部門は各経済主体が行った消費や投資等の取引を表しています。
	開放経済型	逆行列係数の型の1つで、市外からの移輸入は市内需要に応じて発生するもので、最終需要によって誘発される波及効果も移輸入の割合に比例して市外へ流出していくとする開放経済を前提とするモデルです。産業連関分析には一般的にこの型が用いられます。
	家計外消費支出	いわゆる企業消費に該当するもので、交際費、接待費や福利厚生費等、企業その他の機関が支払う家計消費支出に類似する支出のことをいいます。
	家族従業者	個人業主の家族で、賃金や給料を受けずに仕事に従事している者をいいます。一般の従業員と同等の賃金や給料を受けている者は雇用に分類されます。
	間接税	財・サービスの生産、販売、購入または使用に関して生産者に課せられる租税及び税外負担のことで、税法上損金算入が認められ、所得とはならず、その負担が最終購入者へ転嫁されるものをいいます。なお、ここでいう間接税には、関税及び輸入品商品税は含まれず、それらは最終需要の控除項目として計上されています。

50音	用語	説明
	感応度係数	<p>逆行列係数表の横方向の和（行和）は、表頭の列部門にそれぞれ1単位の最終需要があった場合に、その行部門において必要となる供給量を表します。この部門別の行和を、行和全体の平均値で除した比率を感応度係数といい、各列部門にそれぞれ1単位の最終需要があったときに、どの行部門が強い影響を受けるかという相対的な感応度を表す指標となります。</p>
キ	逆行列係数	<p>ある産業に対して1単位の最終需要が発生した場合、各産業部門の生産がどれだけ必要になるかという生産波及の大きさを示す係数です。</p>
ケ	経常補助金	<p>政策目的によって、政府サービス生産者から産業に対して一方的に給付され、受給者の側において処理される経常的交付金のことで、①産業に対して支払われるものであること、②産業の経常費用を賄うために交付されるものであること、③財・サービスの市場価格を低下させると考えられるものであること、の3つの条件を満たすものを範囲とします。</p>
コ	購入者価格	<p>需要部門での財・サービスの購入時の価格で、流通コスト（商業マージンや貨物運賃等）を含めた価格のことです。</p>
	個人業主	<p>個人経営の事業所の事業主で、実際にその事業所を営んでいる者をいいます。</p>
	雇用者所得	<p>市内の民間や政府等において雇用されている者に対して、労働の報酬として支払われる現金や現物等の所得のことをいいます。</p>
サ	在庫純増	<p>1年間の在庫の物量的な増減を年間平均の市中価格で評価し、その増減額を計上したものをいいます。</p>
	最終需要	<p>各産業が最終的に消費される財・サービスをどれだけ家計や企業、政府機関等に販売したかを表すもので、家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出、市内総固定資本形成及び在庫純増からなる市内最終需要に移輸出を加えたものをいいます。</p>

50音	用語	説明
シ	最終需要率	市内最終需要と移輸出からなる最終需要の総需要に占める割合をいいます。
	産出	産業連関表を横(行)方向にみたときに、各部門の財・サービスが、どの部門に対してどれだけ販売されたのか、その販売先の内訳(販路構成)を示しており、これを産出(Output)といいます。
	市外流出率	最終需要によって誘発される各産業への生産波及効果のうち、どれだけ市外に流出するのかわを示しています。 (市外流出率 = 1 - 市内歩留率)
	市際収支	移輸出額と移輸入額との差で、国における国際収支と同じ概念です。各部門での差額をみることにより、市外との取引の出超、入超かが分かります。
	市内自給率	各部門の市内需要(中間需要+市内最終需要)に占める市内生産物の割合をいいます。 (市内自給率 = 1 - 移輸入率)
	市内生産額	市内の全ての事業所において、1年間に生産された財・サービスの総額をいい、中間生産物も含まれます。 なお、産業連関表の推計作業を行うに当たって、最初に各産業部門の市内生産額を確定した後に投入内訳と産出内訳が整合するように調整されることから、各産業部門の市内生産額はいわば「制御値」として重要なものであり、コントロール・トータルズ(Control Totals)、略して「CT」とも呼ばれます。
	市内総固定資本形成	市内における建築物、機械、装置等の固定資産の取得からなるもので、資産の取得に要した資本の本体費用、据付工事費、運賃マージン、中古資産の取引マージン等直接費用を含みます。
	市内歩留率	開放経済型逆行列係数の列和を閉鎖経済型の列和で除したもので、最終需要によって誘発される各産業への生産波及効果がどれだけ市内に留まるのかわを示しています。

50音	用語	説明
セ	資本減耗引当	<p>生産過程における固定資本の価値の減耗分を補填するために引き当てられた費用のことで、減価償却費と資本偶発損の合計をいいます。減価償却費は、固定資本の通常の摩耗と損傷に対するもので、資本偶発損は、火災、風水害、事故等による不慮の損失に対するものをいいます。</p>
	常用雇用者	<p>期間を定めずに雇用されている者もしくは1か月を超える期間を定めて雇用されている者または18日以上雇用されている月が2か月以上継続している者をいいます。この条件をみたま限り、見習い、パートタイマー、臨時・日雇等名称がどのようなものであっても常用雇用に分類され、退職者も含まれます。</p>
	生産者価格	<p>流通コスト（商業マージンや貨物運賃等）が含まれていない価格で、いわゆる生産者の工場渡しの価格です。</p>
	生産波及効果	<p>ある産業に対する最終需要の増加が産業全体の生産活動に与える影響をいい、産業連関分析では、市内需要額に開放経済型の逆行列係数を乗じて算出しています。</p>
	生産誘発依存度	<p>生産誘発額の最終需要項目別構成比をいいます。各産業部門の生産が、どの最終需要項目によってどれだけ誘発されたか、その割合を示しています。</p>
	生産誘発額	<p>最終需要によって直接・間接に誘発された生産額をいいます。生産活動とは、最終的に最終需要を充足するための活動であるという考え方によるものです。</p>
	生産誘発係数	<p>最終需要項目別生産誘発額を、それぞれ対応する項目の最終需要の合計額で除した比率をいいます。ある最終需要項目が1単位だけ増加した場合、各部門の生産額がどれだけ増加するかを示しています。</p>
ソ	総供給	<p>総需要を充足するために対応するもので、市内生産額に移輸入を加えたものです。</p>

50音	用語	説明
	総需要	中間需要と市内最終需要の合計である市内需要に移輸出を加えたもので、総需要は総供給に等しくなります。
	粗付加価値	各産業の生産活動によって新たに生み出された価値をいい、各産業の市内生産額から原材料等の中間投入額を差し引いたもので、家計外消費支出、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当、間接税及び（控除）経常補助金からなります。
	粗付加価値誘発依存度	粗付加価値誘発額の最終需要項目別構成比をいいます。各産業部門の粗付加価値が、どの最終需要項目によってどれだけ誘発されたか、その割合を示しています。
	粗付加価値誘発額	最終需要によって誘発される粗付加価値をいいます。
	粗付加価値誘発係数	最終需要項目別粗付加価値誘発額を、それぞれ対応する項目の最終需要の合計額で除した比率をいいます。ある最終需要項目が1単位だけ増加した場合、各部門の粗付加価値額がどれだけ増加するかを示しています。
	粗付加価値率	財・サービスの生産により生み出された粗付加価値額の市内生産額に占める割合をいいます。
チ	中間需要	各産業の生産活動のために販売される原材料等の財・サービスのことをいいます。
	中間需要率	中間需要の総需要に占める割合をいい、各部門の生産物が、原材料等の中間財としてどれぐらい使われているかを示しています。
	中間投入	各産業の生産活動のために購入される原材料等の財・サービスに要する費用をいいます。
	中間投入率	中間投入の市内生産額に占める割合をいいます。
ト	投入	産業連関表を縦（列）方向にみたときに、各部門が財・サービスの生産に当たって用いた原材料、燃料、労働力等への支払の内訳（費用構成）を示しており、これを投入（Input）といいます。

50音	用語	説明
	投入係数	各産業がそれぞれの生産物を生産するために使用した原材料等の投入額を、その産業の市内生産額で除したもので、生産原単位に相当します。ある産業が生産物を1単位生産するために必要となる各産業からの原材料等の投入割合を表しています。
ナ	内生部門	中間需要及び中間投入の部分のことで、各産業で生産された財・サービスの産業間の取引を表した部分をいいます。縦（列）方向にみれば各産業が原材料等として購入する財・サービスを、横（行）方向にみれば各産業へ原材料等として販売する財・サービスを表しています。
へ	閉鎖経済型	逆行列係数の型の1つで、最終需要によって誘発される生産額が、全て市内で賄われるとする閉鎖経済を前提とするモデルです。
フ	部門（産業）	品目別に分類した財・サービスをそれぞれ個別に生産する活動単位であり、原則的には1品目1部門（産業）としています。
ミ	民間消費支出	家計の財・サービスに対する支出である家計消費支出と、対家計民間非営利団体のサービスの生産額（生産コスト）と販売額の差額である対家計民間非営利団体消費支出からなるものをいいます。
ユ	有給役員	常勤及び非常勤の法人や団体の役員であって有給の者をいいます。役員や理事であっても、職員を兼ねて一定の職務に就き、一般の従業員と同じ給与規則に基づいて給与の支給を受けている者は、雇用者に分類されます。
リ	臨時雇用者	常用雇用者以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている者または日々雇用されている者をいいます。

登録番号	広 C5 - 2022 - 234
名 称	平成 27 年（2015 年）広島市産業連関表
主 管 課 所 在 地	広島市企画総務局企画調整部政策企画課 広島市中区国泰寺町一丁目 6 番 34 号 (〒730-8586) TEL 082-504-2012（直通）
発行年月	令和 4 年（2022 年） 8 月